

《すべての子育て家庭への支援》

○ すべての家庭を対象とした地域子育て支援基盤整備の全国的な普及

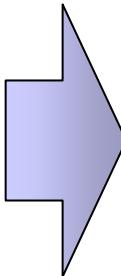
- ・生後4か月までの全戸訪問事業実施市町村数
1,063市町村(全体の58.2%)(H19)
- ・地域における子育て支援拠点数
4,117か所(H18) [対中学校区比40.4%]
- ・一時預かり(一時保育)事業所数
6,304か所(H18) [対中学校区比61.7%]

○ 虐待を受けた子どもに対する家庭的な養護の整備

- ・児童養護施設の約7割が大舎(1舎20人以上)制
- ・児童養護施設の小規模化実施率(H18)
小規模グループケア 50.8%(284か所)
地域小規模児童養護施設 21.1%(118か所)
- ・里親委託率 9.4%(H18) → H21目標 15%

○ 地域支援体制の確立が求められる発達障害者対策

- ・発達障害者支援センター61か所(3指定都市で未整備)



○ 地域における子育て支援拠点の拡充、子育て支援事業の充実 146億円

- ・子育て支援拠点の身近な場所への設置と機能拡充
- ・地域の利便性の高い多様な場における一時預かりの推進《一部新規》
- ・地域力を活用した子育て支援に参画する者の養成など地域子育て支援の推進

○ 家庭的養護の推進など社会的養護体制等の拡充 243億円

- ・児童養護施設等における小規模ケアの推進、ファミリーホームの推進や里親支援体制の充実等家庭的養護の推進

○ 発達障害者の地域支援体制の確立 2.5億円

- ・発達障害者の乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行うための、個別支援計画の実施状況の調査・評価と適切な助言の実施

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

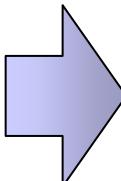
[現状と課題]

○ 子育て世代の男性を中心とした長時間労働

- ・週に60時間以上就労する雇用者割合(男性)(H19)
30歳代 20.2% 40歳代 19.5% (全年齢 10.3%)

○ 男性の低い育児の参加度合い

- ・男性の育児休業取得率 1.56%(H19)
(取得したいと考えている男性労働者は約3割)
- ・6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間
1日当たり(土日含む)60分(H18) → H29目標150分



[21年度概算要求における主な具体的施策]

○ 仕事と生活の調和の実現 3億円

- ・業界団体による業種の特性に応じた「仕事と生活の調和推進プラン」の策定の支援《新規》
- ・企業に対する相談・助言を行う「仕事と生活の調和推進アドバイザー(仮称)」の養成《新規》